

令和4年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績及び効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象							
1	PCR検査費用助成金	単	①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者で、検査を希望する無症状の町民を対象にPCR検査費用に対し補助を行い、感染拡大防止を図る。 【参考】 基本的対処方針(R3.8.25)該当箇所P311「特にPCR検査能力については、政府による財政的な支援などのもと、民間検査機関等を最大限活用しつつ、最大時約36万件/日の検査能力を速やかに確保する。」	②PCR検査費用補助金 ③20千円×50人分=1,000千円	④濃厚接触者(無症状)で行政検査を受けられない町民のうちPCR検査を希望する者	R4.4.1	R5.3.31	432,750	400,000	濃厚接触者のうち無症状を理由に保健所の検査を受けられない町民がPCR検査を独自に受ける場合、検査費用を50人に対し助成する。	【実績】 R4年度PCR検査費用助成実績 延べ件数:126件 【効果検証】 濃厚接触者のうち無症状を理由に保健所の検査を受けられない町民へPCR検査費用を助成し、検査を受け易くしたことで、感染への不安の解消と家庭内、職場、学校などにおける感染予防対策につなげることができた。また、町民からも「検査を受けることができ、感染への不安が解消された」との声を聞いている。	健康ほけん課
5	大台町原油価格高騰対策運送事業者等支援事業	単	①原油価格高騰の影響を受けて厳しい経済活動状況下にある町内の運送事業者等に対し、燃料費の購入分の一部を補助(R4.1~R4.12のうち購入量が大きい2ヶ月分に対し10あたり10円、1事業者上限1,000千円)し、事業継続支援を図る。	②町内運送事業者等の燃料購入費に対する補助金 ③上限1,000千円×15事業者=10,000千円	④町内に事務所を有する貨物自動車運送事業(トラック運送等)、一般乗合旅客自動車運送事業(貸切バス等)、一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー・介護タクシー等)、自動車運転代行業	R4.7.20	R5.2.20	2,476,210	2,400,000	原油価格高騰の影響を受ける運送事業者支援として15事業者に支援する。	【実績】 対象15社中11社の申請を頂いた。 【効果検証】 これまで商品券等を発行し、地域経済の下支えを行ってきたが、その効果を得にくい業種であったため、一時的なことでも当事業の実施について歓迎頂いた。	産業課
6	大台町農業者経営支援事業	単	①物価高騰により資材や飼料などが値上がりし、農業経営が苦しくなっている農業者等に対し、かかる経費(種苗、肥料、農業、培土、畜産飼料)の購入に要する経費の一部を補助することで、農業経営の継続支援を行う。	②農業者経営支援事業補助金 ③畑作・稲作農業100千円×180件=18,000千円、畜産農業300千円×5件=1,500千円	④農業経営者(畜産含む。農業所得の申告を行っている者に限る)	R4.7.12	R5.3.8	17,984,600	15,000,000	農業経営の継続支援に資するため、畑作・稲作農業を営営する町民180人、畜産経営5人に対し補助する。	【実績】 178件の農家及び畜産経営者に支援を行った。 【効果検証】 販売先の営業自費や米価の下落に加え、資材高騰の影響を受けたが、当事業により、次期作へのモチベーション維持に繋がったとの声を頂いた。	産業課
7	大台町プレミアム付商品券発行支援事業	単	①物価高騰の影響を受ける町民生活に対し、大台町商工会と協働し、プレミアム商品券(5千円券を2千円で購入、町民1人あたり5セットまで)を販売することで、各家庭の経済的負担の軽減や生活困窮の拡大阻止を図る。	②プレミアム商品券発行事業補助金、プレミアム商品券事務費補助金、事務費(時間外勤務手当、消耗品費) ③プレミアム商品券(プレミアム部分3千円×43,500セット=130,500千円、事務費補助金(販売、換金手数料など)1式=14,900千円、時間外勤務手当300千円、消耗品費200千円	④6月末日に住民基本台帳に登録のある町民	R4.6.22	R5.2.28	25,952,000	25,952,000	プレミアム商品券(5千円券を2千円で販売)43,500セットを販売することで、町民8,700人に対し総額で130,500千円の生活支援を実施する。	【実績】 プレミアム商品券43,216セットを販売し、233店舗で使用された。215,067,500円が流通した。 【効果検証】 事業者支援と町民の生活支援に繋がった。	産業課
8	大台町プレミアム付商品券発行支援事業	単	①物価高騰の影響を受ける町民生活に対し、大台町商工会と協働し、プレミアム商品券(5千円券を2千円で購入、町民1人あたり5セットまで)を販売することで、各家庭の経済的負担の軽減や生活困窮の拡大阻止を図る。	②プレミアム商品券発行事業補助金、プレミアム商品券事務費補助金、事務費(時間外勤務手当、消耗品費) ③プレミアム商品券(プレミアム部分3千円×43,500セット=130,500千円、事務費補助金(販売、換金手数料など)1式=14,900千円、時間外勤務手当300千円、消耗品費200千円	④6月末日に住民基本台帳に登録のある町民	R4.6.22	R5.2.28	119,497,667	99,751,000	プレミアム商品券(5千円券を2千円で販売)43,500セットを販売することで、町民8,700人に対し総額で130,500千円の生活支援を実施する。	【実績】 プレミアム商品券43,216セットを販売し、233店舗で使用された。215,067,500円が流通した。 【効果検証】 事業者支援と町民の生活支援に繋がった。	産業課

令和4年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助・単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績及び効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象							
9	教育施設トイレ改修(洋式化)事業	単	①和式トイレは洋式トイレに比べ、ウイルスが飛散拡散しやすい。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内の各小中学校及び教育委員会管理施設の和式トイレを洋式トイレに改修し児童生徒及び町民など施設利用者の感染拡大防止に努める。	②洋式化に伴う工事請負費 ③小学校481千円×38基=18,278千円、640千円×2基=1,280千円、中学校481千円×15基=7,215千円、640千円×2基=1,280千円、社会体育施設481千円×6基=2,886千円	④小学校4校、中学校2校、川添グランドゴルフ場、子ども王国	R4.7.25	R5.3.28	26,882,900	22,500,000	公共施設内での感染拡大防止を図るため、63基の和式トイレを洋式化する。	【実績】 39基の和式トイレを洋式化した。 【効果検証】 学校施設においては、洋式化率が約70%となり、その他公共施設においても洋式トイレを設置することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった。	教育課
10	指定避難所トイレ改修(洋式化)事業	単	①和式トイレは洋式トイレに比べ、ウイルスが飛散拡散しやすい。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指定避難所の和式トイレを洋式トイレに改修し町民など施設利用者の感染拡大防止に努める。	②洋式化に伴う工事請負費 ③640千円×30基(8施設)=19,200千円	④グリーンプラザおおだ、就業改善センター、真手地域総合センター、生活改善センター、林業総合センター、岩井避難所、大杉谷地域総合センター	R4.10.28	R5.1.18	18,344,700	15,000,000	公共施設内での感染拡大防止を図るため、30基の和式トイレを洋式化する。	【実績】 指定避難所5ヶ所(グリーンプラザおおだ、町民体育館、健康ふれあい会館、林業総合センター、大杉谷地域総合センター)、18基の和式トイレの洋式化を行った。 【効果検証】 洋式化を行ったことでウイルスの飛散・拡散を防ぎ、避難所を利用する町民の感染症感染拡大の防止につながった。 R4年度避難所設置実績(年間累計) ・大杉谷地域総合センター 1回 1世帯1名 R5年度避難所設置実績(年間累計) ・林業総合センター 1回 5世帯5名 ・大杉谷地域総合センター 2回 2世帯3名	総務課
11	公衆トイレ改修(洋式化)事業	単	①和式トイレは洋式トイレに比べ、ウイルスが飛散拡散しやすい。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内の公園及び公衆便所の和式トイレを洋式トイレに改修し町民や来訪者など施設利用者の感染拡大防止に努める。	②洋式化に伴う工事請負費 ③600千円×6基=3,600千円、1,000千円×1基=1,000千円	④からすき谷公園、真手公園、ミツ谷池公園、美園公園、仁右衛門公衆トイレ	R4.7.20	R5.3.28	3,960,000	3,500,000	公共施設内での感染拡大防止を図るため、7基の和式トイレを洋式化する。	【実績】 5基のトイレを洋式化できた。 【効果検証】 不特定多数の方が利用されるので、蓋をして水を流すなど利用者の安心につながった。	生活環境課
12	産業施設トイレ改修(洋式化)事業	単	①和式トイレは洋式トイレに比べ、ウイルスが飛散拡散しやすい。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内の産業施設の和式トイレを洋式トイレに改修し施設利用者の感染拡大防止に努める。	②洋式化に伴う工事請負費 ③500千円×7基=3,500千円	④総門の森公園、森の国工房、茶研修工場、むらびと工房	R5.1.13	R5.2.28	3,159,200	2,000,000	公共施設内での感染拡大防止を図るため、7基の和式トイレを洋式化する。	【実績】 目標とおり7基のトイレを洋式化又は高機能化できた。 【効果検証】 不特定多数の方が利用されるので、蓋をして水を流すなど利用者の安心につながった。	産業課
14	子育て応援ポイント事業	単	①コロナ禍における子育て中の親子に対する子育て支援センターや母子保健事業の利用を促進するために、ポイントカードを付与し、利用状況に応じて、子育てグッズを贈呈する。そのことで、コロナ禍における親子の孤立を防ぎ、子育て環境や機会を充実させる。	②子育てグッズ購入費 ③子育てグッズ10千円×未就園児80人=800千円	④町内在住の子育て中の親子(未就園児に限る)	R4.8.8	R5.3.31	323,361	300,000	子育て支援を促進するポイントカード制度を導入し、未就園児80人が利用できる施策を実施する。	【実績】 (令和4年8月～) 参加対象児数 81人 参加者数 61人(75%) 【効果検証】 ・コロナ感染拡大となっても、利用者数が安定し、利用の促進へつながった。 ・支援センターや事業を利用されることにより、保護者同士のつながりができた。今後も継続してポイント制度を実施してほしいとの要望があった。	町民福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績及び効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象							
15	コロナに負けるな大台町からのふるさと応援事業	単	①新型コロナウイルスの影響で大台町への帰省機会や大台町を訪れることが減少した町民の親族等に対し、ふるさと応援便を送付することで、アフターコロナを見据えて、関係人口の維持及び拡充を図る。	②ふるさと応援便(特産品詰め合わせセット) ③ふるさと応援便 3.7千円×2,700セット=9,990千円 時間外勤務手当100千円、消耗品費200千円	④大台町民の親族等	R4.6.23	R5.2.20	5,193,405	5,000,000	アフターコロナを見据えて、関係人口2,700人の維持及び拡充に努める。 【実績】 1,430件の利用を頂いた。 【効果検証】 郷土愛の醸成及び関係人口の維持拡大を目標と掲げて実施し、複数の利用者からは手紙等で感謝のお言葉を頂いた。事後のアンケート(回答率59.5%)では、概ね好評で“有効なものだったと思うか”の問いに81%が“思う”と回答を頂いた。	産業課	
16	PCR検査環境充実化事業	単	①町営報徳診療所でPCR検査を実施するため、安全キャビネットの購入、待機場所となるユニットハウスの整備を行い、検査環境の充実化を図る。	②備品購入費 ③安全キャビネット1台 1,210千円 ユニットハウス(患者隔離施設)1基 1,240千円	④町営報徳診療所	R4.7.19	R4.11.8	1,188,000	1,000,000	PCR検査環境を整備し、年間240件のPCR検査機会を確保する。 【実績】 令和4年度PCR実績649件 【効果検証】 PCR検査機器に安全キャビネットを設置したことで、検査技師への感染の危険性が減少し、検査が継続的に実施できた。 また、発熱外来受診者が重複した時、ユニットハウスを待機場所としたことで、他科の外来受診者への感染予防につながり、町民の安全安心が確保できた。	報徳診療所	
18	オンライン会議環境整備事業	単	①コロナ禍の環境に対応するためオンライン会議専用の職員用ワークブースを設置し、デジタル化を促進することで、感染防止対策を講じる。	②備品購入費 ③1,603千円×3基=4,810千円	④大台町役場	R4.8.3	R4.11.8	4,290,000	3,500,000	会議ブースを3基整備し、オンライン会議の実施回数を300回実施する。 【実績】 オンライン会議ブースにおいてオンライン会議を345回実施した。 【効果検証】 オンライン会議専用ブースを設置したことにより、職員の感染防止対策、更には、デジタル化への対応が進められ、促進に繋がった。	総務課	
19	小中学校給食費無償化事業	単	①物価高騰に直面する子育て世代への支援として、小中学校の給食費を無償化することにより、生活負担の軽減を図る。	②給食費の補助金 ③小学校低学年47千円×161名=7616千円、小学校高学年49千円×181名=8,960千円、中学校55千円×175名=9,625千円	④学校給食会	R4.4.1	R5.3.31	25,523,875	10,000,000	学校給食の無償化を実施し、小学生342人、中学生175人の子育てに係る生活負担軽減を図る。 【実績】 小学生334人、中学生170人の児童生徒の給食費を全額補助することにより、子育て世代の生活費等の負担軽減が図れた。 【効果検証】 給食費の無償、またコロナ禍における物価高騰等への対応として保護者の経済的負担軽減が図れた。	教育課	
20	物価高騰対策生活応援商品券事業	単	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町民生活に対し、「生活応援商品券」を配布することで、家計負担の軽減を図る。加えて、町内での消費喚起を図ることで地域経済の downstairs を行う。	②生活応援商品券、事務費(時間外勤務手当、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費、業務委託料) ③商品券5千円×8,650人=43,250千円、事務費6,257千円(換金業務委託料1,625千円、消耗品費200千円、時間外勤務手当100千円、商品券印刷費2,200千円、商品券発送費2,132千円)	④9月30日に住民基本台帳に登録のある町民	R4.11.21	R5.2.28	48,076,990	42,444,000	町民8,650人に対し商品券を配布することで、総額43,250千円の生活支援と町内経済の downstairs を実施する。 【実績】 商品券配布者数 8,621人 商品券発行総額 43,105千円 商品券使用総額 41,397千円 使用率 96% 加盟事業所数 236店舗 【効果検証】 ・全町民を対象に商品券を発行したことから、物価高騰に対する家計負担の軽減につながった。 ・商品券を用いたことから、消費先が町内に限定されることで町内経済の downstairs につながった。	町民福祉課	

令和4年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績及び効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象							
21	障害福祉・介護サービス事業所等運営支援事業	単	①コロナ禍における物価高騰による影響を受ける介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所に対し、光熱水費の負担増に見合う運営支援交付金を交付することで、介護及び障害福祉サービスの提供継続を支援する。	②運営支援交付金 ③入所・入居施設1,480千円 【内訳】 (定員1～10人)40千円×1事業所 (定員11～20人)80千円×5事業所 (定員21～30人)120千円×1事業所 (定員31～40人)160千円×2事業所 (定員41人～)200千円×3事業所 通所系施設480千円 【内訳】 (定員1～10人)20千円×6事業所 (定員11～20人)40千円×2事業所 (定員21～30人)60千円×2事業所 (定員31～40人)80千円×2事業所 訪問系施設240千円 【内訳】 20千円×12事業所 居宅介護支援施設200千円 【内訳】 20千円×10事業所	④町内の介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所	R5.1.10	R5.3.28	2,360,000	1,500,000	運営支援交付金を交付することで、町内46の障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所が運営継続できるよう支援する。	【実績】 障害福祉サービス事業所 6事業所 介護サービス事業所 15事業所 【効果検証】 運営支援交付金の交付により、障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所の負担軽減につながり、運営を支援することができた。	健康ほけん課
25	デジタル田園都市国家構想推進交付金	補	①コロナ禍において、対面での交流や情報発信の制限、観光等の地域産業の衰退等を持ち直すべく、デジタル田園都市国家構想に基づくデジタル事業の普及促進を行い、住民サービスの利便性向上や情報発信の強化、地域産業活性化を図る。	②5町広域連携によるデジタル田園都市国家構想実現のための構築に係る事業経費 ③全体事業費146,998千円(内本町分37,688千円) 【内訳】 共通地域ポータル構築38,300千円(内本町分9,575千円) デジタル地域通貨構築26,340千円(内本町分8,780千円) 観光ポータル構築29,633千円(内本町分7,408千円) データ連携基盤構築48,125千円(内本町分9,625千円) キャッシュレス連携事業4,600千円(内本町分2,300千円)	④町民及び商工事業者等	R4.6.28	R5.3.10	37,688,000	18,844,000	三重広域連携モデルとして5町で連携し、広域でのデジタル田園都市国家構想に向けた取組を行う。	【実績】 三重広域連携モデルとして大台町、多気町、度会町、明和町、紀北町の5町が連携し、広域でのデジタル田園都市国家構想に向けた事業を実施。 【効果検証】 デジタル地域通貨(美村PAY)の構築を通じて、関係人口の創出から地域産業活性化に繋がるデジタルツールの確立と、ポータルサイトの構築により地域内外への情報発信を強化することができた。	企画課